

令和 8 年 1 月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年 2 回（1 月、7 月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和 8 年 1 月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- | | |
|------------|--|
| ◆調 査 の 時 期 | 令和 8 年 1 月 |
| ◆調査の対象期間 | 令和 7 年 1 月 ～ 6 月 実 績（前回調査分）
令和 7 年 7 月 ～ 1 2 月 予 測（前回調査分）
令和 7 年 7 月 ～ 1 2 月 実 績
令和 8 年 1 月 ～ 6 月 予 測 |
| ◆調 査 の 内 容 | 業界景気、操業度、売上・生産高、仕入価格、営業利益、資金繰り、借入、設備投資、雇用、経営上の問題点について、日中関係の緊張感の高まりによる経営への影響等について |
| ◆調 査 の 対 象 | 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業 1 0 0 0 社 |
| ◆調 査 の 方 法 | 郵送によるアンケート方式 |
| ◆回 収 状 況 | 有効回答企業 4 5 7 社（4 5 . 7 %） |

〔規模別内訳〕

A規模企業 従業員20人以上の企業 83 (社)

B規模企業 従業員19人以下の企業 374 (社)

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	457
製 造 業	220
食 料 品 製 造 業	21
茶 製 造 業	16
繊 維 製 品 製 造 業	15
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	9
製 紙 ・ 印 刷 業	12
一 般 化 学 製 品 製 造 業	30
金 属 製 品 製 造 業	51
機 械 器 具 製 造 業	35
電 気 電 子 器 具 製 造 業	22
金 銀 糸 加 工 業	9
非 製 造 業	237
卸 ・ 小 売 業	69
飲 食 業	46
運 輸 ・ 通 信 業	15
建 設 業	53
サ ー ビ ス 業	54

規 模	企業数
全 業 種	457
製 造 業	220
50人以上	26
30人～49人	19
20人～29人	17
10人～19人	46
9人以下	112
非 製 造 業	237
50人以上	9
30人～49人	6
20人～29人	6
10人～19人	29
9人以下	187

〔B・S・I（ビジネス・サーベイ・インデックス）値とは〕

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算定方式は、次のとおり。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）

横バイと回答した企業割合・・・Y（%）

下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）

$$X + Y + Z = 100（\%）$$

$$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$$

※【3. 企業経営動向】の『（2）仕入価格』については「上昇」をZ、「下降」をXとし、
『（5）借入』については「増加」をZ、「減少」をXとしてBSI値を算出する。

1. 業界の景気（調査項目Ⅱ）

業界の景気 項目 業種	令和7年1月～6月			令和7年7月～12月						令和8年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全業種	20.4	34.6	▲7.1	15.0	38.6	▲11.8	23.3	34.4	▲5.6	18.1	34.5	▲8.2
製造業	24.9	32.1	▲3.6	15.9	39.1	▲11.6	25.1	32.0	▲3.5	23.6	30.5	▲3.5
卸・小売業	25.3	39.2	▲7.0	15.6	44.2	▲14.3	18.8	46.3	▲13.8	13.2	41.2	▲14.0
飲食業	12.5	39.6	▲13.6	10.4	33.3	▲11.5	19.6	37.0	▲8.7	11.4	43.2	▲15.9
運輸・通信業	18.8	25.0	▲3.1	12.5	31.3	▲9.4	13.3	26.7	▲6.7	0.0	35.7	▲17.9
建設業	5.5	38.2	▲16.4	10.9	43.7	▲16.4	24.5	26.5	▲1.0	17.0	35.9	▲9.5
サービス業	16.3	32.8	▲8.3	20.0	30.9	▲5.5	26.0	37.1	▲5.6	13.0	33.3	▲10.2
A規模企業	26.4	30.8	▲2.2	19.8	36.3	▲8.3	24.1	20.5	1.8	22.9	24.1	▲0.6
B規模企業	19.0	35.4	▲8.2	14.0	39.1	▲12.6	23.0	37.5	▲7.3	17.0	36.9	▲10.0

各企業が感じる“業界の景気”について、全業種の令和7年下期実績B S I値は▲5.6で、前回調査の▲7.1に比べて1.5ポイント回復し、予測値▲11.8よりマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、建設業が15.4ポイントと大きく回復し、飲食業が4.9ポイント、サービス業も2.7ポイント回復した一方で、卸・小売業、運輸・通信業は前回より悪化した結果となった。

規模別では、A規模企業は4.0ポイント回復してプラスに転じ、B規模企業は0.9ポイント回復している。

2. 自社の操業度（調査項目Ⅲ）

自社の操業度 項目 業種	令和7年1月～6月					令和7年7月～12月										令和8年1月～6月				
	実績					予測					実績					予測				
	100% 以上	99% ～ 76%	75% ～ 51%	50% ～ 26%	25% 以下	100% 以上	99% ～ 76%	75% ～ 51%	50% ～ 26%	25% 以下	100% 以上	99% ～ 76%	75% ～ 51%	50% ～ 26%	25% 以下	100% 以上	99% ～ 76%	75% ～ 51%	50% ～ 26%	25% 以下
全業種	12.8	44.6	28.3	11.2	3.1	11.9	44.1	29.0	11.7	3.3	14.4	46.9	28.9	7.1	2.7	10.1	50.0	28.3	8.7	2.9
製造業	15.5	48.9	24.9	9.0	1.7	12.9	48.3	27.2	8.2	3.4	15.1	50.0	27.1	5.5	2.3	13.6	51.4	26.6	6.1	2.3
卸・小売業	15.6	40.3	26.0	11.7	6.5	12.0	37.3	30.7	13.3	6.7	16.2	39.7	30.9	8.8	4.4	9.0	50.7	26.9	9.0	4.5
飲食業	2.1	35.4	39.6	14.6	8.3	4.3	34.0	40.4	17.0	4.3	7.0	48.8	25.6	14.0	4.7	2.3	43.2	34.1	13.6	6.8
運輸・通信業	6.3	62.5	12.5	18.8	0.0	6.3	62.5	12.5	18.8	0.0	13.3	60.0	20.0	0.0	6.7	6.7	66.7	20.0	0.0	6.7
建設業	7.3	34.5	45.5	9.1	3.6	11.1	37.0	35.2	14.8	1.9	15.1	35.8	41.5	7.5	0.0	1.9	47.2	35.8	15.1	0.0
サービス業	14.5	45.5	23.6	16.4	0.0	16.4	45.5	23.6	14.5	0.0	15.1	49.1	26.4	7.5	1.9	13.2	47.2	26.4	11.3	1.9
A規模企業	20.9	60.4	16.5	2.2	0.0	20.2	58.9	18.9	2.2	0.0	24.1	57.8	18.1	0.0	0.0	19.5	58.5	20.7	1.2	0.0
B規模企業	10.9	41.0	31.0	13.2	3.8	10.0	40.6	31.4	13.9	4.1	12.3	44.4	31.3	8.7	3.3	8.0	48.1	29.9	10.4	3.6

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和7年下期実績は「100%以上」の企業と「99%～76%以上」の企業を併せた割合が、前回調査より3.9ポイント増加している。

業種別にみると、飲食業、運輸・通信業、建設業で「100%以上」が比較的大きく増加している一方、製造業で「100%以上」が0.4ポイント減少している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向（調査項目Ⅳ）

（１）売上高・生産高

売上高 又は生産高 項目 業種	令和7年1月～6月			令和7年7月～12月						令和8年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	27.4	32.4	▲2.5	19.6	34.9	▲7.7	29.2	32.7	▲1.8	22.3	30.6	▲4.2
製造業	32.6	29.6	1.5	21.5	33.5	▲6.0	31.5	30.1	0.7	29.1	26.3	1.4
卸・小売業	37.7	36.4	0.7	22.8	38.0	▲7.6	29.0	43.5	▲7.3	22.1	32.4	▲5.2
飲食業	14.3	38.8	▲12.3	8.5	42.6	▲17.1	24.4	33.3	▲4.5	11.6	41.9	▲15.2
運輸・通信業	25.0	6.3	9.4	25.0	12.5	6.3	30.8	7.7	11.6	15.4	30.8	▲7.7
建設業	14.5	38.2	▲11.9	13.0	40.7	▲13.9	22.6	32.1	▲4.8	13.2	30.2	▲8.5
サービス業	16.4	34.5	▲9.1	21.8	30.9	▲4.6	30.2	35.8	▲2.8	14.8	37.0	▲11.1
A規模企業	40.7	25.3	7.7	33.0	25.3	3.9	34.9	22.9	6.0	29.6	19.8	4.9
B規模企業	24.4	34.0	▲4.8	16.5	37.2	▲10.4	27.9	35.0	▲3.6	20.7	33.1	▲6.2

“売上高・生産高”について、全業種の令和7年下期実績B S I 値は▲1.8 で、前回調査の▲2.5 に比べて0.7 ポイント回復している。

業種別にみると、B S I 値はマイナスであるが飲食業が7.8 ポイント、建設業が7.1 ポイント、サービス業が6.3 ポイント回復している一方で、卸・小売業は8.0 ポイント悪化している。

規模別では、A規模企業は1.7 ポイント悪化し、B規模企業は1.2 ポイント回復しているが、依然としてA・B規模企業のB S I 値には開きがある結果となった。

（２）仕入価格

仕入価格 項目 業種	令和7年1月～6月			令和7年7月～12月						令和8年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I
全業種	5.7	69.7	▲32.0	5.5	63.0	▲28.8	4.7	71.6	▲33.5	5.4	63.3	▲29.0
製造業	3.5	64.3	▲30.4	3.9	56.1	▲26.1	4.1	67.4	▲31.7	2.8	65.1	▲31.2
卸・小売業	14.1	76.9	▲31.4	12.7	69.6	▲28.5	11.6	72.5	▲30.5	9.0	65.7	▲28.4
飲食業	2.0	93.9	▲46.0	2.1	91.5	▲44.7	2.2	93.3	▲45.6	4.5	84.1	▲39.8
運輸・通信業	0.0	76.9	▲38.5	0.0	92.3	▲46.2	0.0	57.1	▲28.6	38.5	38.5	0.0
建設業	1.8	70.9	▲34.6	1.9	60.4	▲29.3	1.9	73.1	▲35.6	5.8	57.7	▲26.0
サービス業	11.3	56.6	▲22.7	9.4	52.8	▲21.7	3.8	71.7	▲34.0	3.7	48.1	▲22.2
A規模企業	0.0	68.1	▲34.1	0.0	63.7	▲31.9	2.4	72.3	▲35.0	1.2	67.9	▲33.4
B規模企業	7.0	70.1	▲31.6	6.8	62.8	▲28.0	5.2	71.5	▲33.2	6.4	62.3	▲28.0

“仕入価格”について、全業種の令和7年下期実績B S I 値は▲33.5 で、前回調査の▲32.0 に比べ1.5 ポイント悪化しており、今回調査でも全業種が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

業種別にみると、サービス業で11.3 ポイント悪化した一方で、運輸・通信業は9.9 ポイント回復している。飲食業のB S I 値は▲45.6 と最も悪く依然として苦しい状況にある。

規模別では、A・B規模企業いずれも仕入価格の「上昇」が増加し、B S I 値は悪化している。

(3) 営業利益

営業利益	令和7年1月～6月			令和7年7月～12月						令和8年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目 業 種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全 業 種	17.8	46.8	▲14.5	13.7	46.7	▲16.5	19.2	45.5	▲13.2	12.0	40.9	▲14.5
製 造 業	22.5	42.9	▲10.2	15.1	41.8	▲13.4	21.9	42.5	▲10.3	15.1	34.9	▲9.9
卸・小売業	21.8	46.2	▲12.2	13.9	50.6	▲18.4	17.6	55.9	▲19.2	13.4	46.3	▲16.5
飲 食 業	2.0	63.3	▲30.7	2.1	66.7	▲32.3	8.7	56.5	▲23.9	4.5	59.1	▲27.3
運輸・通信業	25.0	50.0	▲12.5	18.8	43.8	▲12.5	20.0	33.3	▲6.7	7.1	50.0	▲21.5
建 設 業	5.5	45.5	▲20.0	9.4	47.2	▲18.9	15.1	35.8	▲10.4	7.5	39.6	▲16.1
サービス業	16.7	50.0	▲16.7	20.4	44.4	▲12.0	23.1	48.1	▲12.5	9.4	41.5	▲16.1
A規模企業	29.7	41.8	▲6.1	23.1	35.2	▲6.1	24.1	44.6	▲10.3	13.6	34.6	▲10.5
B規模企業	15.1	48.0	▲16.5	11.5	49.4	▲19.0	18.1	45.7	▲13.8	11.6	42.3	▲15.4

“営業利益”について、全業種の令和7年下期実績B S I 値は▲13.2 で、前回調査の▲14.5 に比べて1.3ポイント回復している。

業種別にみると、卸・小売業が7.0ポイント、製造業が0.1ポイント悪化しており、他の業種では回復傾向にあるものの、B S I 値は全ての業種がマイナスと厳しい状況である。

規模別では、A規模企業は4.2ポイント悪化、B規模企業は2.7ポイント回復している。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和7年1月～6月			令和7年7月～12月						令和8年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目 業 種	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I
全 業 種	9.2	27.3	▲9.1	6.9	27.8	▲10.5	8.0	26.5	▲9.3	5.4	25.6	▲10.1
製 造 業	11.4	21.4	▲5.0	7.4	22.1	▲7.4	10.1	22.6	▲6.3	7.0	22.1	▲7.6
卸・小売業	11.7	29.9	▲9.1	9.1	31.2	▲11.1	5.8	31.9	▲13.1	5.8	29.0	▲11.6
飲 食 業	2.1	53.2	▲25.6	2.1	51.1	▲24.5	0.0	47.8	▲23.9	2.3	45.5	▲21.6
運輸・通信業	0.0	37.5	▲18.8	0.0	46.7	▲23.4	0.0	20.0	▲10.0	0.0	35.7	▲17.9
建 設 業	5.5	25.5	▲10.0	5.7	26.4	▲10.4	9.4	15.1	▲2.9	1.9	13.2	▲5.7
サービス業	9.1	25.5	▲8.2	9.1	23.6	▲7.3	9.6	30.8	▲10.6	5.8	28.8	▲11.5
A規模企業	14.4	5.6	4.4	8.9	8.9	0.0	12.2	7.3	2.5	8.6	11.1	▲1.3
B規模企業	8.0	32.4	▲12.2	6.4	32.2	▲12.9	7.0	30.8	▲11.9	4.7	28.8	▲12.1

“資金繰り”について、全業種の令和7年下期実績B S I 値は▲9.3 で、前回調査の▲9.1 に比べ0.2ポイント悪化している。

業種別にみると、卸・小売業が4.0ポイント、サービス業が2.4ポイント、製造業が1.3ポイント悪化しており、飲食業は1.7ポイント回復しているもののB S I 値は▲23.9 と全業種で最も悪く厳しい状況である。

規模別では、A・B規模企業の資金調達環境の厳しさに依然として開きはあるものの、2.2ポイント差が縮まる結果となった。

(5) 借入

借入	令和7年1月～6月			令和7年7月～12月						令和8年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	減	増	B	減	増	B	減	増	B	減	増	B
業 種	少	加	S	少	加	I	少	加	I	少	加	I
全 業 種	13.8	12.5	0.7	11.6	13.1	▲0.8	15.5	14.4	0.6	14.4	10.0	2.2
製 造 業	14.7	13.3	0.7	12.4	15.9	▲1.8	19.0	17.1	1.0	17.1	13.7	1.7
卸・小売業	9.2	15.8	▲3.3	10.3	11.5	▲0.6	17.4	14.5	1.5	15.9	7.2	4.4
飲 食 業	16.3	11.6	2.4	11.4	6.8	2.3	12.2	22.0	▲4.9	12.5	15.0	▲1.3
運輸・通信業	12.5	18.8	▲3.2	12.5	25.0	▲6.3	13.3	13.3	0.0	14.3	14.3	0.0
建 設 業	16.7	1.9	7.4	11.5	5.8	2.9	9.4	3.8	2.8	9.4	0.0	4.7
サービス業	11.8	13.7	▲1.0	9.8	11.8	▲1.0	8.0	8.0	0.0	7.8	3.9	2.0
A規模企業	12.4	10.1	1.2	9.0	19.1	▲5.1	14.6	13.4	0.6	15.0	8.8	3.1
B規模企業	14.1	13.0	0.6	12.2	11.6	0.3	15.7	14.6	0.6	14.2	10.3	2.0

“借入”について、全業種の令和7年下期実績B S I 値は0.6で、前回調査よりも0.1ポイント悪化している。

業種別にみると、飲食業が7.3ポイント悪化してB S I 値がプラスからマイナス値となり、建設業も4.6ポイント悪化したが、その他の業種は改善傾向にある。

規模別では、A規模企業では0.6ポイント悪化し、B規模企業は同水準で推移している。

(6) 設備投資

設備投資	令和7年1月～6月			令和7年7月～12月						令和8年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全 業 種	12.6	16.6	▲2.0	12.8	16.4	▲1.8	17.5	16.4	0.6	17.4	15.6	0.9
製 造 業	13.1	17.0	▲2.0	13.0	15.2	▲1.1	16.7	15.7	0.5	20.1	13.6	3.3
卸・小売業	14.3	15.6	▲0.7	15.4	16.7	▲0.7	20.6	13.2	3.7	17.6	13.2	2.2
飲 食 業	10.9	21.7	▲5.4	6.7	20.0	▲6.7	14.0	25.6	▲5.8	11.9	21.4	▲4.8
運輸・通信業	25.0	18.8	3.1	37.5	18.8	9.4	20.0	26.7	▲3.4	28.6	28.6	0.0
建 設 業	3.6	20.0	▲8.2	3.8	22.6	▲9.4	9.4	17.0	▲3.8	5.7	24.5	▲9.4
サービス業	15.1	7.5	3.8	15.1	11.3	1.9	27.5	11.8	7.9	19.2	9.6	4.8
A規模企業	25.3	12.1	6.6	28.6	9.9	9.4	29.3	14.6	7.4	34.1	9.8	12.2
B規模企業	9.6	17.7	▲4.1	9.1	18.0	▲4.5	14.8	16.8	▲1.0	13.6	16.9	▲1.7

“設備投資”について、全業種の令和7年下期実績B S I 値は0.6で、前回調査に比べて2.6ポイント回復している。

業種別にみると、サービス業は4.1ポイント回復し、製造業、卸・小売業はマイナスからプラス値となった一方で、運輸・通信業はプラスからマイナス値となった。

規模別では、A規模企業は0.8ポイント、B規模企業は3.1ポイントいずれも回復している。

(7) 雇用

雇 用	令和7年1月～6月			令和7年7月～12月						令和8年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全 業 種	14.6	13.4	0.6	12.1	11.7	0.2	13.0	14.3	▲0.7	13.2	11.0	1.1
製 造 業	20.0	10.4	4.8	16.5	8.7	3.9	15.4	9.3	3.1	19.3	6.6	6.4
卸・小売業	14.3	13.0	0.7	11.5	7.7	1.9	14.7	10.3	2.2	8.8	7.4	0.7
飲 食 業	7.0	11.6	▲2.3	7.0	11.6	▲2.3	14.3	23.8	▲4.8	9.8	19.5	▲4.9
運輸・通信業	12.5	31.3	▲9.4	6.3	37.5	▲15.6	6.7	40.0	▲16.7	14.3	35.7	▲10.7
建 設 業	3.6	18.2	▲7.3	3.8	18.9	▲7.6	9.4	18.9	▲4.8	3.8	17.0	▲6.6
サービス業	10.0	18.0	▲4.0	8.2	16.3	▲4.1	4.2	20.8	▲8.3	6.0	14.0	▲4.0
A規模企業	31.1	15.6	7.8	27.5	9.9	8.8	24.4	22.0	1.2	30.5	15.9	7.3
B規模企業	10.8	12.9	▲1.1	8.4	12.1	▲1.9	10.3	12.6	▲1.2	9.3	9.8	▲0.3

“雇用”について、全業種の令和7年下期実績B S I値は▲0.7で、前回調査の0.6と比べて1.3ポイント悪化している。

業種別にみると、運輸・通信業が7.3ポイント、サービス業4.3ポイント、飲食業2.5ポイント悪化している一方で、建設業が2.5ポイント、卸・小売業1.5ポイント回復している。

規模別では、A規模企業は6.6ポイント、B規模企業は0.1ポイントいずれも悪化している。

4. 当面の経営上の問題点（調査項目V）※8ページからのグラフ参照

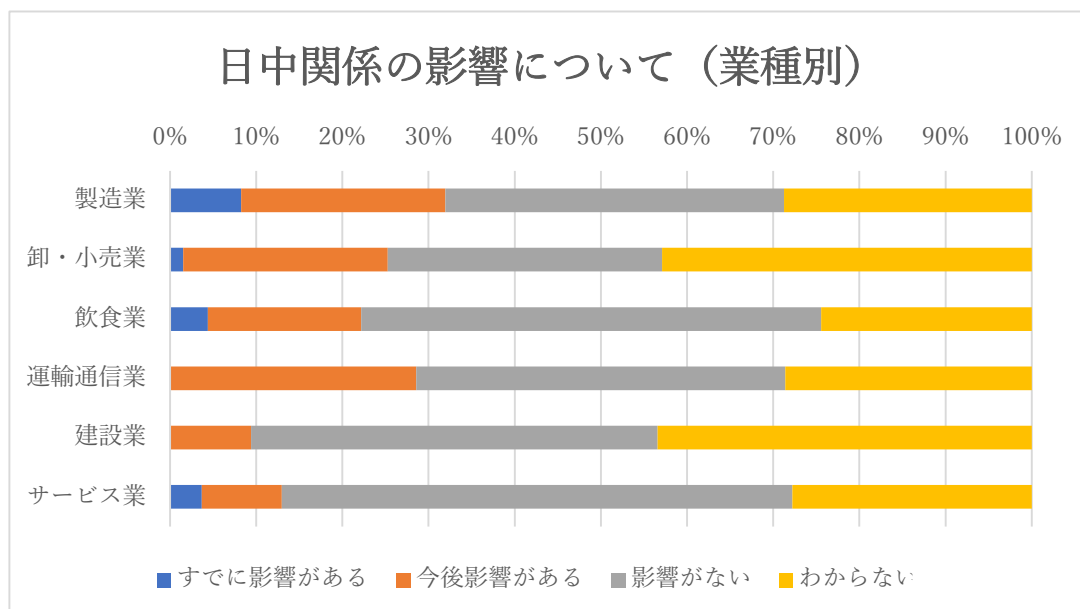
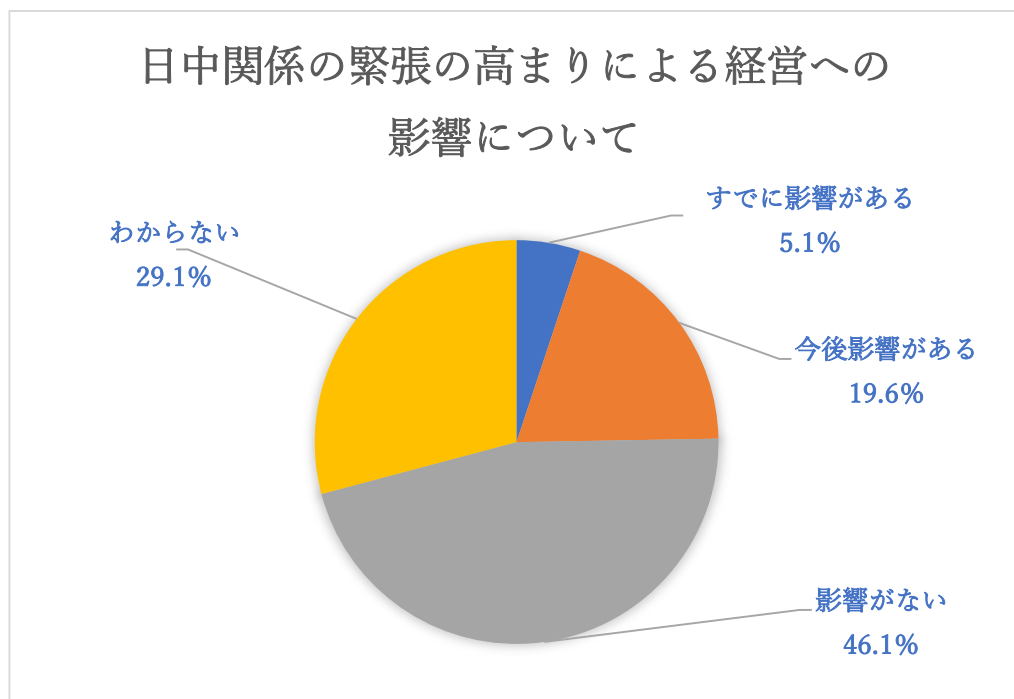
本調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）を調査したもので、**全業種の合計**で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、54.9%という結果となり、**製造業、卸・小売業、飲食業**において、問題点の1位として挙げられている。ついで「人件費の高騰」が39.8%、「売上・受注不振」39.2%、「求人難」34.8%の順になっている。**業種別にみると、製造業**では、最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料価格高」の58.2%、ついで「人件費の高騰」40.9%、「売上・受注不振」39.1%、「求人難」36.8%、「商品価格・受注単価安」26.4%となっている。**卸・小売業**では、「原材料価格高」の60.9%が最も多く、ついで「売上・受注不振」43.5%、「人件費の高騰」36.2%、「求人難」23.2%、「原材料仕入難」20.3%となっている。**飲食業**では、「原材料価格高」の82.6%が最も多く、ついで「人件費の高騰」50.0%、「売上・受注不振」43.5%、「商品価格・受注単価安」「原材料仕入難」が23.9%の同率、「求人難」、「消費税価格転嫁困難」も21.7%と同率となっている。**運輸・通信業**では、「求人難」が60.0%で最も多く、ついで「人件費の高騰」が40.0%、「原材料価格高」「金利負担増大」が同率の26.7%、「売上・受注不振」「既存借入返済難」が同率の20.0%となっている。**建設業**では「売上・受注不振」「求人難」が同率の39.6%が最も多く、ついで「原材料価格高」が37.7%、「商品価格・受注単価安」が35.8%、「人件費の高騰」が30.2%、事業承継が11.3%となっている。**サービス業**では「人件費の高騰」「求人難」が同率の40.7%が最も多く、ついで「原材料価格高」「売上・受注不振」も同率の35.2%、「商品価格・受注単価安」14.8%となっている。規模別では、全企業の平均をみると**A規模企業**で最も多い問題点は「人件費の高騰」で68.7%、ついで「求人難」66.3%、「原材料価格高」54.2%、「売上・受注不振」30.1%、「流通経費の増大」19.3%という結果となった。それに対して、**B規模企業**は「原材料価格高」が最も多い55.1%となっており、ついで「売上・受注不振」41.2%、「人件費の高騰」33.4%、「求人難」27.8%、「商品価格・受注単価安」25.9%という結果になった。

5. 日中関係の緊張の高まりによる経営への影響

（調査項目Ⅵ）

本調査は、日中関係の緊張の高まりによる経営への影響について現在の状況や今後の予定を調査したものであり、453件の有効回答をいただいた。

調査時点での全業種では「すでに影響がある」が23社（5.1%）あり、「今後影響がある」が89社（19.6%）、「影響がない」が209社（46.1%）、「わからない」が132社（29.1%）の結果であり、業種別にみても概ね上記の回答と同様であった。

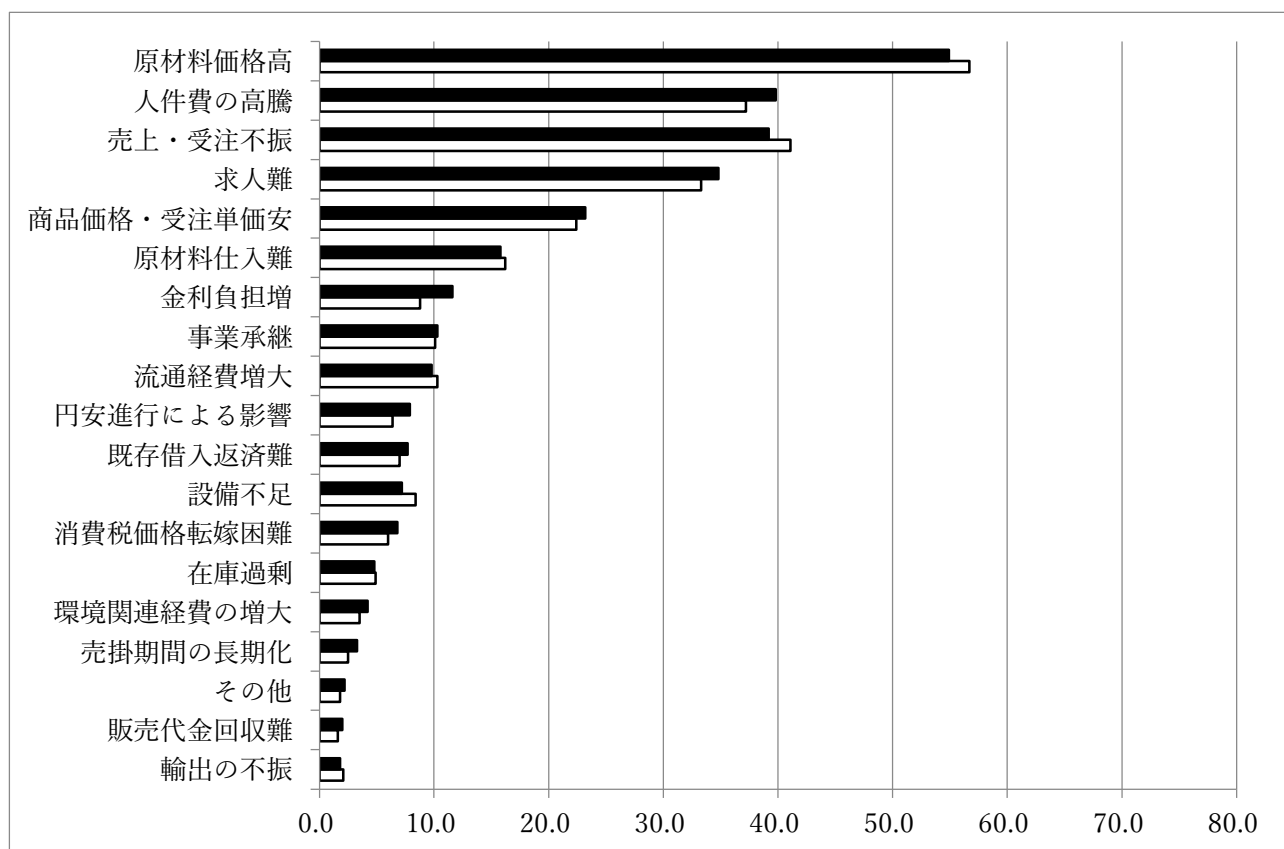


また、日中関係の影響について「すでに影響がある・今後影響がある」と回答された112件（有効回答453社の24.7%）の具体的な影響については、「売上・受注の減少」44.6%、ついで「コストの上昇」36.6%、「先行きが不透明」30.4%、「訪日観光客の減少」16.1%、「輸出量の減少」14.3%、「資金繰りの悪化」8.0%、「輸出量の減少」6.3%、「生産体制の見直し」5.4%、「販売・サービス提供の見直し」1.8%という結果となった。

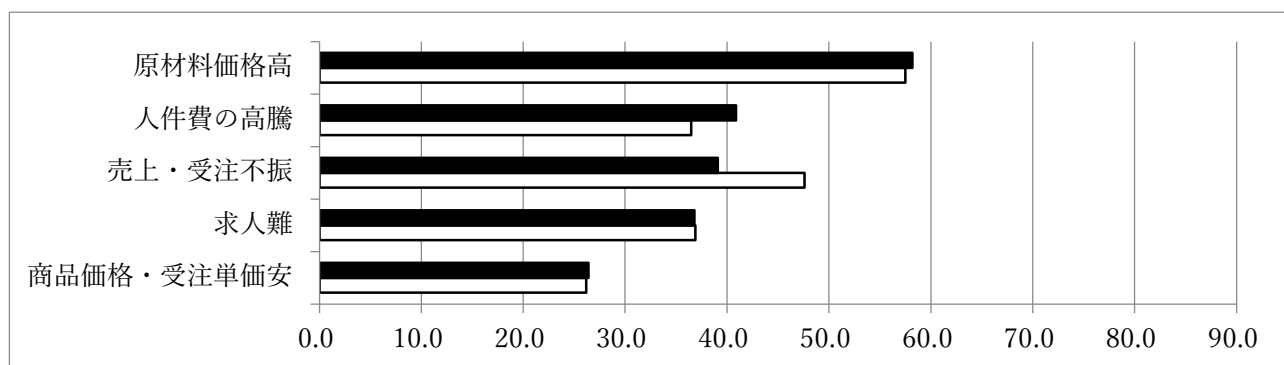
■ 4. 「当面の経営上の問題点」グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

《全業種》

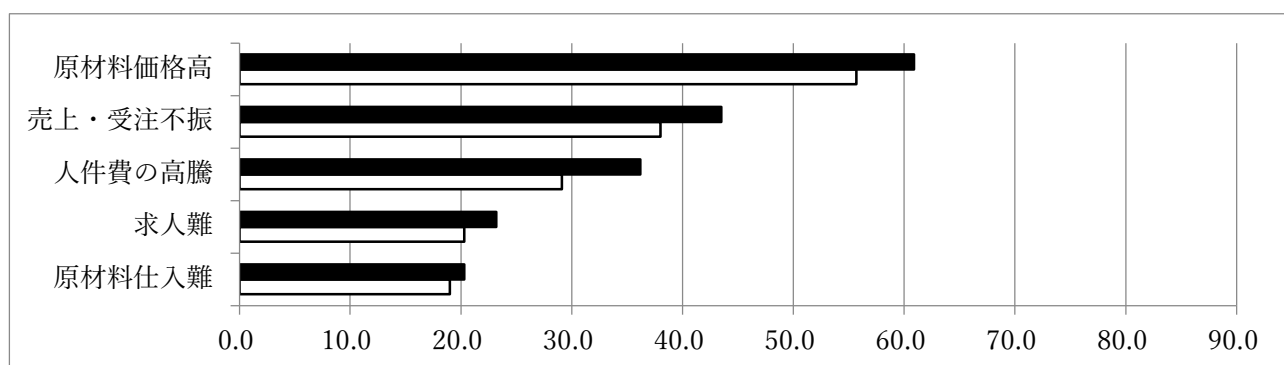
■ 今回調査
□ 前回調査



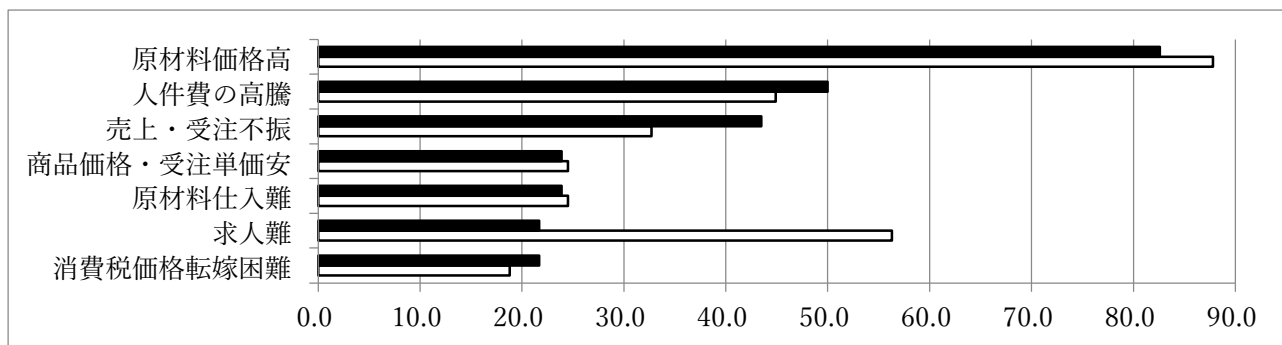
《製造業》



《卸・小売業》

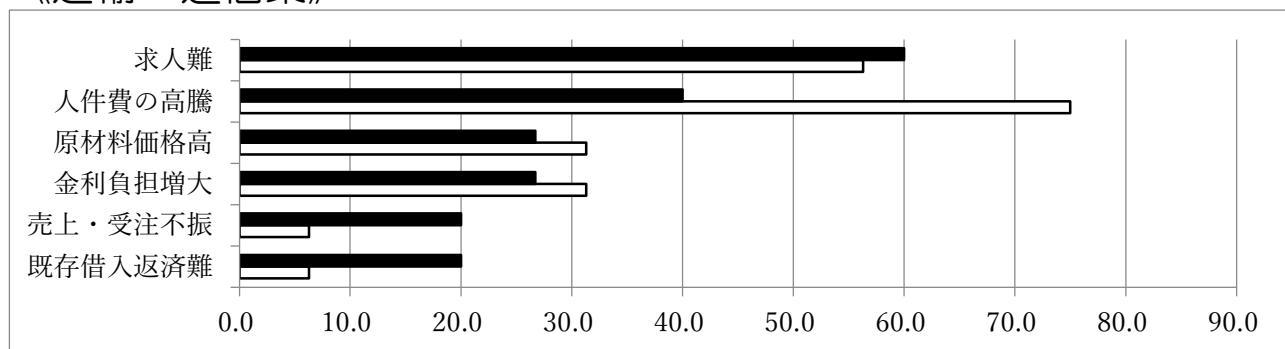


《飲食業》



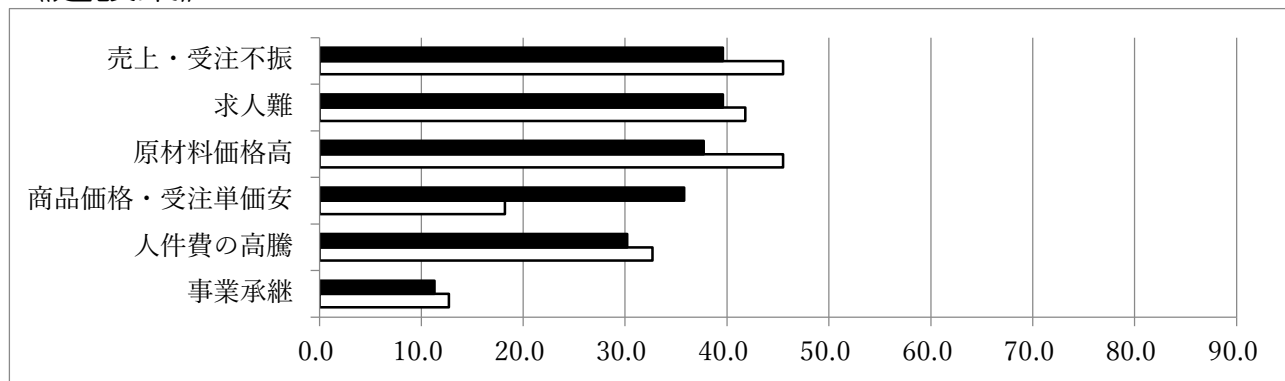
※ 4位・5位の項目、6位・7位の項目が同率のため7位まで表示

《運輸・通信業》



※ 3位・4位の項目、5位・6位の項目が同率のため6位まで表示

《建設業》



※ 1位・2位の項目が同率のため6位まで表示

《サービス業》

